

平成23年度経営計画

当協会では、経営の透明性に向けた取り組みとして、経営計画を公表しております。このたび、「平成23年度経営計画」を策定しましたのでお知らせします。

平成23年度経営計画

1. 業務環境

【1】 熊本県内の景気動向

県内の景気は、政府の様々な経済対策の効果や中国をはじめとする新興国などの堅調な海外需要を背景に、夏場までは穏やかな回復を見せていましたが、エコポイントの見直しやエコカー補助金の期限切れにより家電品や自動車といった耐久消費財に経済対策終了の影響が見られるものの、百貨店・量販店の販売動向は前年を上回って推移するなど、個人消費は、総じて持ち直しの動きが続いており、改善のテンポが幾分鈍化しているものの穏やかな回復が続いています。

雇用・所得環境は、有効求人倍率は上昇傾向にあるなど労働需給面での改善が続いており、所得面でも厳しさが和らいでいます。

企業の景況感、製造業を主体に増収・増益を見込む企業の割合が増加しており、設備投資計画も一段の上方修正となっています。

平成22年(1月～12月)の県内企業倒産は、「景気対応緊急保証制度」や「中小企業金融円滑化法」などの政策効果により、件数で前年比マイナス10.2%、負債総額で前年比マイナス2.5%となり、件数・金額ともに3年連続で前年を下回りました。

このように、県内の景気が回復基調にある中、九州新幹線の全線開業による経済効果も次第に広がっていくものと期待されていますが、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は東北地方に甚大な被害をもたらし、経済活動の影響は東北地方にとどまらず、日本全国へ波及し始めており、県内経済への影響を注視していく必要があります。

【2】 中小企業を取り巻く環境

熊本県内の中小企業は、一部に業績持ち直しの傾向が窺えますが、リーマンショック以前の水準までは至っておらず、公共工事の減少、低価格競争の激化などに加えて、原油や穀物などの原材料価格上昇の影響など、依然として厳しい状況が続いています。

当協会は、県内中小企業の資金繰り支援のために「景気対応緊急保証制度」、「中小企業金融円滑化法」等に積極的に取り組んできました。その効果もあり、平成22年の県内企業倒産は件数・金額とも3年連続で前年を下回って推移しており、平成23年2月末の代位弁済は累計で対前年度比マイナス36.7%と大幅に減少しています。

しかし、売上の減少が止まらない先や財務内容が厳しい中小企業も多く、今後の景気動向によっては倒産、代位弁済が増加することが懸念されます。

2. 業務運営方針

平成23年度は、適正保証の推進と共に、「セーフティネット保証」や「資金繰り円滑化借換保証」等の種々の保証制度を積極的に活用し、中小企業の実情に応じた資金繰り支援を推進します。また、保証部経営支援室を課に格上げし、保証後のフォローアップ等の経営支援体制を強化します。

事業再生支援・期中管理においては、条件変更による返済緩和にとどまらず、企業の実態に応じて追加保証を含めた積極的な対応に努め、関係機関との連携強化を図り、企業の再生と存続に向けた積極的な取り組みを行います。

前年度において認証を取得しましたプライバシーマークとISO 14001については、組織に定着させるために、継続的な見直しと改善を行い、さらに、適正な組織運営の観点から、協会役職員のコンプライアンスに関する意識の向上と実践に努め、お客様の信頼に応えることができる体制の確立を図ります。

【1】 適正保証の推進

- (1) 中小企業者の実情に即してセーフティネット保証や資金繰り円滑化借換保証に積極的に対応するとともに、責任共有制度に基づく各種保証制度の利用促進を図ります。
- (2) 企業訪問や面談機会を増加して、より一層の経営実態の把握に努めます。
- (3) 農工商等連携事業関連保証、地域産業資源活用事業関連保証および経営革新関連保証を活用し、中小企業の異分野連携や新規事業を積極的に支援します。

【2】 経営支援体制の強化

- (1) 保証部経営支援室を経営支援課に格上げして人員を増強し、大口先、創業先等の対象先を絞り込んで、保証審査から保証後のフォローアップまで一貫した経営支援を行います。
- (2) 金融相談、経営診断および経営改善アドバイスの充実努めます。
- (3) 中小企業支援ネットワーク、熊本県エキスパートバンク事業との連携など、中小企業支援機関に登録されている各種専門家やアドバイザーの有効活用を図ります。
- (4) 経営相談窓口の広報強化を図りつつ、専門家や協会職員による個別相談会を実施します。

【3】 初期延滞管理の強化と返済緩和した大口先に対するフォローアップの徹底

- (1) 延滞事故先の管理を徹底し、当該企業に対する早期対応に努めます。
- (2) 返済緩和した大口先に対して訪問・面談、金融機関からの最新の経営情報の入手により現状把握に努め、必要な経営支援に取り組みます。
- (3) 昨年立ち上げた熊本県中小企業再生支援連携会議を通じて、中小企業に対する個別支援を強化するとともに、新たに中小企業診断協会、熊本県弁護士会などの外部機関との連携を深め、再生支援に係るネットワークの拡充を図ります。

【4】 管理回収の促進

担保不動産の任意処分等を促進し、確実な進捗管理を行います。

【5】 個人情報保護マネジメントシステムと環境マネジメントシステムの運用と継続的改善、定着

- (1) 個人情報保護マネジメントシステムの運用と手順を実践し、改善点の抽出と見直しを行います。
- (2) 平成23年度環境目的目標を実践します。

【6】 諸規程・マニュアルの周知徹底と遵守

- (1) 諸規程・マニュアルの理解と周知のために定期的な研修会を開催します。
- (2) 職員の理解度と運用状況の確認のための検証を行います。

【7】 文書管理体制の再構築

文書管理体制を見直し、再構築します。

【8】 電算システムの検討とシステムの運用および機器の保守管理

- (1) 現行システムの安定性向上のための調査および検討を行います。
- (2) システムの運用・機器の保守管理に関するマニュアルの整備を行います。

【9】 コンプライアンス態勢の向上とコンプライアンス意識の醸成

- (1) コンプライアンス・プログラムを着実に実施します。
- (2) コンプライアンス担当者によるモニタリング、研修の充実を図ります。
- (3) コンプライアンスマニュアル集の見直しと整備を行います。

3. 保証承諾等の見直し

平成23年度の保証承諾等の主要業務数値(見直し)は、以下のとおりです。

項目	金額	前年度計画比
保証承諾	1,160億円	85.9%
保証債務残高	3,025億円	89.2%
代位弁済	91億円	74.9%
回収	19億円	73.2%